

ミャンマーの現状は「内戦」か？

クーデターから2年3カ月のいま

根本 敬

誰が国民を殺しているのか

ミャンマー（ビルマ）で2021年2月1日に国軍による軍事クーデターが起きてから2年3カ月以上がたつ。状況は悪化の一途をたどり、信頼できるNGOの情報によれば、2023年5月18日現在、国軍に殺害された非武装の国民は3520人を数える。逮捕者も2万2400人を超え、自分が住む村や町を空爆され、やむを得ず山や森の中に避難する国内避難民も180万人に達している。

国民の中には抵抗を続ける者も数多くいる。その中心となっているのがクーデターから2カ月半後の2021年4月に設立された国民統一政府（NUG）である。NUGはオンラインを活用する「亡命政府」の一種であるが、国民の支持は強い。ミャンマーにおける長年にわたる軍の政治関与を除去し、民主主義と少数民族の平等な権利を回復して新たな連邦国家を作り直すことを目標とし、外交闘争をはじめ、さまざま

な方法を用いて存在感を示している。国民の一部はこのNUGと連携しながら武装闘争を展開し、国内各地で国軍と戦闘が続いている。人数の規模は正確にはわからないが、10万人前後という見方もある（一方の国軍兵力は推定30万人前後）。

クーデター政権はこうした国民の長期にわたる抵抗に動揺し、武装抵抗の激しい地域だけでなく、一般の村にも空爆を展開、都市部では国民の日常生活への監視をあらゆる角度から強めている。経済も悪化する一方で、それを理不尽な政策で乗り切ろうとするため、ミャンマーの市場に期待して投資をおこなってきた外国資本は、いまや撤退や事業縮小モードに入っている。非合理的な輸入規制や外貨規制のため、ビジネスがやりにくくなるだけでなく、物価も高騰を極めていいる。電力インフラも脆弱化し、都市部では長時間の停電が日常化している。まさに国軍によって国民は殺され、生活をさまざまに圧迫されているのである。

「内戦」なのか

こうしたミャンマーの状況を「内戦」と表現する人々が少なくない。保守やリベラルを問わず、政治家やジャーナリスト、国際関係論の専門家にそう断じる人を多くみかける。それぞれが持つ現地情報や専門性に加え、各自の価値判断がそのような解釈に至らせるのである。しかし、数十年にわたってこの国の近現代史を研究してきた筆者から見ると、その判断には疑念を抱かざるをえない。

「内戦」といった場合、シリアでもアフガンでもスーダンでもそうであるが、20世紀以降の事例を思い起こすと、多くの場合、国民が複数に分かれ、何らかのイデオロギーや暴力によって分断させられ、その後後に外国勢力の応援団がそれぞれついて、複雑な状況で「相互に戦い合っている」という現象として特徴づけることができる。ところが、ミャンマーの場合、そのような状況にはない。実態は強力な暴力装置を独占する国軍だけが、丸腰の国民に向けて弾圧を続け、多くの人々が命を落とし、若者をはじめ、多くの国民が人生設計を壊され、抵抗運動に走るか、国内避難民になるか、ないしは海外脱出を試みる現実にある。これを「内戦」と言ってしまうと、混

乱の原因をつくっているのはミャンマーの国民同士であって、「みんな悪い」ということになってしまい、国軍そのものに根本原因があることを見失わせてしまう。

無論、この国では1948年1月の独立以来、長期にわたる少数民族武装勢力による武装闘争が中央政府を悩ませてきた。しかし、その封じ込めを進める中で、国軍はその性格を著しく変容させ、1962年以降は文民統治（シヴィリアン・コントロール）を拒絶し、「国民を国軍に従わせる」ことが目的化していった。ミャンマー国軍が戦う相手はウクライナ軍のような外国からの侵略者ではなく、国内の国民だけとなり、軍に従わない国民を「敵」とみなし、時には殺しても良い（殺すことが正しい）と考えられるようになった。それを象徴するように、旧軍政期の1990年代には、「国軍だけが母、国軍だけが父、周りの言うことを信じるな、血縁（＝両親としての国軍）の言うことだけを信じよ」というスローガンが登場し、国内各地にその看板が立てられている。

2021年2月のクーデター以降、国軍への抵抗は高原や山岳地帯の少数民族武装勢力だけにとどまらず、平野部の一般国民による武装闘争によるものが重なるようになった。こうした状況は「国民vs.国軍」の

構図として理解したほうが正確である。追いつめられた国軍は空爆を繰り返し、陸上戦闘では善戦している抵抗者たちも、ウクライナのように外国から対空兵器を供与されていないため、空爆には丸腰となり、逃げるか、殺されるしかない。とはいえ、クーデター政権のミンアウンフライン最高司令官は、2023年（本年）2月1日に開催された国家国防安全評議会場で、ミャンマー国内全330郡区のうち国軍がコントロールできていないのは198郡区（約60％）に過ぎないことを認めている。すなわち自国を「実効支配」できていないのである。

おそらく「内戦」とみなす人々はこの点を見逃しているのではないだろうか。大都会のヤンゴンや首都ネイピドー、第二の都市マンダレーといった都市部だけを見て、表面上の日常生活が平穏に見受けられるので、国内の戦闘が一部地域に偏り、そこに複雑な民族的背景がもたらす相互の闘い（＝内戦）が生じていると判断しているのである。こうした独立以降の少数民族による武装抵抗に加え、2021年後半以降、平野部で一般国民による武装闘争が重なり、両者が部分的に連帯していることを、新しい局面ととらえ、従来の「内戦」とは異なる論じる専門家もいる。そちらのほうはまだ正しい認識に近い。

国際社会の対応の鈍さ

ミャンマーの現状は以上のとおりであるが、クーデターから一年して生じたウクライナへのロシア軍の侵略の長期化のため、国際社会の注目はそちらに転じた。国連安全保障理事会（安保理）の対ミャンマー問題への取り組みは遅れており、ロシアと中国のクーデター政権に対する融和的な姿勢のために、クーデターから1年10ヵ月たった2022年12月にやっとゆるい統一声明を出すに至った程度である。そこでは「暴力の即時停止」という文言はあっても、「クーデター」という表現は含まれていない。安保理の「伝家の宝刀」である制裁にも全く触れていない。同じ国連でも総会の場合は、ミャンマーへの武器売却を禁じる声明を可決し、国連のミャンマー代表権のめぐる判断を2年続けて先送りすることによって、対抗政府NUG側に立つ現ミャンマー国連代表部大使の正統性を認めている。

先進民主主義国家（G7）や欧州連合（EU）およびオーストラリアなどは、当初からクーデターに対する強い非難声明で一致し、その中で日本を除く国々は、ミャンマーの軍部や協力者を標的とした限定的な制裁を実施するのみならず、難民を積極的に引

き受けている。日本だけは非難声明には名を連ねても制裁はせず、引き続きODA（政府開発援助）を継続している。また難民受け入れにも消極的で、ウクライナからの避難民受け入れのような積極的姿勢は見られない。

こうした日本の鈍い動きの背後には、日本の保守政治層の一部に巣食うミャンマー国軍との強いパイプ（負のつながり）を持つ複数の人物の影響がからんでいる。具体的には日本財団の笹川陽平氏と、日本ミャンマー協会の渡邊秀央氏である。この両名はほぼ「確信犯」的にミャンマー国軍への「理解」を示し、日本がG7の一員として民主主義や自由主義経済、人権への共通理解を表明していることを事実上無視して、「中国によるミャンマーへの影響力強化の阻止」を口実に、クーデター政権が強引におこなおうとしている総選挙のやり直しや、国軍がミャンマー政治の枠内にしつかり残れる将来の道筋の確保を主張している。これではミャンマー国民の多数派の理解は得られまい。実際、在日ミャンマー人はこの両名の行動と、それを黙認する日本政府に不満を抱いている（デモもおこなっている）。

国際社会の対応の不一致は、ミャンマーもメンバーの一員である東南アジア諸国連合（ASEAN）に大きな負担をかけてし

まっている。ASEANはミャンマー問題の解決への意思を有しているとはいえ、加盟10か国が一枚岩ではない。ミャンマー国軍に厳しい姿勢を示しているのはマレーシア、インドネシア、シンガポールの3カ国に限られる。逆に中国との関係の深いカンボジアとラオス、ミャンマー国軍に友好的なタイの現政権は、クーデター政権に融和的であり、ASEAN全体の一致した対ミャンマー政策と実行の足かせとなっていない。ただし、タイは今回の総選挙結果に基づいて順調に政権交代が実現すれば、ミャンマー国軍に対する厳しい姿勢に転じる可能性もある。

私たちとビルマ

無力感がただようなかにあつて、日本に住む私たちには何ができるだろうか。最も大事なことは希望を見失わないことである。すなわち関心を持ち続け、あきらめないことである。第二に、日本に住む4万人以上のミャンマー人と接触の機会をつくり、さまざまに交流を深め、相互に学び支え合う姿勢を強めることである。第三に、日本政府に対ミャンマー外交の変革を求めることである。前述した一部「国軍寄り」の人物の影響力を排除し、あくまでもミャンマー国民の思いに沿った外交をおしすす

めるよう、国民として政府に様々な方法で訴えるべきであろう。そうしてこそ、日本とミャンマーとの友好関係は本当の意味で深められることになる。日本はいま、国軍やクーデター政権への「忖度外交」から卒業すべき時期に来ている。

【推薦文献】

- ・ 根本 敬『物語ビルマの歴史…王朝時代から現代まで』（中公新書、2014年）
- ・ 根本 敬『つながるビルマ、つなげるビルマ…光と影と幻と』（彩流社、2023年）
- ・ 中西嘉宏『ミャンマー現代史』（岩波新書、2022年）
- ・ タンミンウー（著）、中里京子（訳）『ビルマ危機の本質』（河出書房新社、2021年）

（ねもと・けい／上智大学名誉教授）